

学校法人 桐蔭学園 平成24年度決算の説明

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書です。

平成24年度と平成23年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

資金収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比2.8%の減少となっております。大学から幼稚部までの学生生徒総数が前年度比2.2%の減少となっております。
②	出願者数の増加により前年度比4.2%の増加となっております。
③	補助金は、国庫が前年度比19.7%増、県などの地方公共団体が前年度比5.3%増、全体で前年度比8.8%の増加となっております。
④	高校・中等・中学入学者の学校債の収入で、前年度比24.2%の減少となっております。
⑤	25年度入学予定の学生生徒等から受け入れる入学金、授業料等の収入で、前年度比4.4%の減少となっております。
⑥	23年度未収入金となっております退職金財団交付金の収入分や敷金の返還金の収入などとなっております。
⑦	24年度末未収入金と23年度前受金の金額となっております。
資金支出の部 説明	
⑧	借入金の約定返済分940,000千円と高校・中等の学校債卒業償還等で180,840千円(前年度比1.2%増)の金額となっております。
⑨	幼稚部の園庭遊具更新等がありました。昨年度は、土地取得、空調設備取替更新などがありました。
⑩	大学から幼稚部までの教育研究用機器備品の購入および図書購入などで、前年度比4.2%の増加となります。
⑪	23年度は、利付国債の購入がありました。
⑫	23年度の未払金支出や24年度の前払金支出などとなっております。
⑬	24年度の未払金や23年度の前払金の金額となっております。

資金収入の部			
科目	24年度決算額	23年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	8,816,973	9,064,373	△ 247,400
② 手数料収入	173,158	165,959	7,199
寄付金収入	228,905	255,169	△ 26,264
③ 補助金収入	1,692,087	1,542,533	149,554
(国庫補助金)	(412,919)	(331,626)	(81,293)
(地方公共団体補助金)	(1,279,168)	(1,210,907)	(68,261)
資産運用収入	15,668	14,185	1,483
事業収入	179,714	240,020	△ 60,306
雑収入	482,590	381,037	101,553
④ 借入金収入	119,160	148,030	△ 28,870
⑤ 前受金収入	1,989,192	2,076,533	△ 87,341
⑥ その他の収入	311,136	247,370	63,766
⑦ 資金収入調整勘定	△ 2,447,096	△ 2,526,529	79,433
前年度繰越支払資金	6,262,404	7,721,107	△ 1,458,703
収入の部合計	17,823,890	19,329,788	△ 1,505,898
資金支出の部			
科目	24年度決算額	23年度決算額	差異
人件費支出	7,965,602	7,720,905	244,697
教育研究経費支出	2,005,544	1,944,686	60,858
管理経費支出	486,307	627,215	△ 140,908
借入金等利息支出	104,975	125,909	△ 20,934
⑧ 借入金等返済支出	1,120,840	1,108,590	12,250
⑨ 施設関係支出	42,727	408,270	△ 365,543
⑩ 設備関係支出	174,924	167,575	7,349
⑪ 資産運用支出	0	1,006,000	△ 1,006,000
⑫ その他の支出	809,194	745,704	63,490
⑬ 資金支出調整勘定	△ 842,369	△ 787,470	△ 54,899
次年度繰越支払資金	5,956,144	6,262,404	△ 306,260
支出の部合計	17,823,890	19,329,788	△ 1,505,898

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成24年度決算の説明

消費収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにする計算書で、現預金を伴わない収入支出の科目が含まれます。その科目は、現物寄付金や減価償却額、退職給与引当金、資産処分差額などとなります。帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から基本金組入額を差し引いた「消費収入」と人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など経常的に消費する費用「消費支出」を対比させ、均衡状態を明らかにすることにより学校法人の当該年度の経営状況を表す書類となります。消費収支差額がプラスの場合「消費収入超過額」、マイナス(△)の場合「消費支出超過額」といいます。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

平成24年度と平成23年度決算の対比

消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部 説明	
①	寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の50年記念事業寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比6.1%減少しております。
②	事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助活動事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっており、前年度より減少しております。
③	雑収入は、前年度比20.5%増加となっております。退職金の財源となる退職金財団交付金収入が増加となっております。
消費支出の部 説明	
④	人件費は、全体で前年度比1.4%増加となっております。退職金を除く教職員人件費は前年度比0.4%減少しております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額1億11百万円が含まれています。
⑤	教育研究経費は、前年度比0.8%増加となり、主に校舎修繕費が増加となっております。教育関係の減価償却額が14億4百万円含まれております。
⑥	管理経費は、前年度比23.5%減少となっております。管理関係の減価償却額が1億71百万円含まれております。
⑦	借入金等利息は、借入金残高の減少に伴い前年度比19.9%の減少となっております。
⑧	資産処分差額は、機器備品等の除却に伴う処分差額の増加となっております。
⑨	消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額が、平成24年度は、16億9,455万円の当年度消費支出超過額となっておりますが、消費支出には資金流出を伴わない支出の減価償却額及び退職給与引当金繰入額が16億8,800万円含まれたところの支出超過額となります。

消費収入の部			
科 目	24年度決算額	23年度決算額	差異
学生生徒等納付金	8,816,973	9,064,373	△ 247,400
手数料	173,158	165,959	7,199
① 寄付金	246,971	262,145	△ 15,174
補助金	1,692,087	1,542,533	149,554
(国庫補助金)	(412,919)	(331,626)	(81,293)
(地方公共団体補助金)	(1,279,168)	(1,210,907)	(68,261)
資産運用収入	15,668	14,185	1,483
② 事業収入	182,477	231,261	△ 48,784
③ 雑収入	497,681	395,439	102,242
帰属収入合計	11,625,014	11,675,895	△ 50,881
基本金組入額	△ 1,020,855	△ 1,089,743	68,888
消費収入の部合計	10,604,160	10,586,152	18,008
消費支出の部			
科 目	24年度決算額	23年度決算額	差異
④ 人件費	7,894,344	7,785,750	108,594
⑤ 教育研究経費	3,434,857	3,406,995	27,862
⑥ 管理経費	657,789	812,126	△ 154,337
⑦ 借入金等利息	104,975	125,909	△ 20,934
⑧ 資産処分差額	206,746	123,788	82,958
消費支出の部合計	12,298,711	12,254,568	44,143
⑨ 当年度消費支出超過額	1,694,551	1,668,416	26,135
前年度繰越消費支出超過額	24,038,033	22,618,297	1,419,736
基本金取崩額	1,918,471	248,681	1,669,790
翌年度繰越消費支出超過額	23,814,113	24,038,033	△ 223,920

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成24年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および消費収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書です。

平成24年度と平成23年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産の減価償却及び除却による簿価の減少、その他の固定資産は、東京キャンパス移転に伴う旧施設の敷金返還金となります。資産の部合計での前年度比の減少の大きな要因は固定資産の減価償却によるものです。総資産額は608億5百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で93億35百万円、この内、借入金は45億40百万円(平成30年度で完済)、学校債が6億49百万円となっております。前受金19億89百万円これは25年度学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 消費収支差額の部の金額が238億14百万円の支出超過額となっておりますが、これは基本金組入後の消費収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。学校が設備投資を行った場合、同額を消費支出項目として基本金に組入が必要と会計基準になっています。基本金組入額は、学校の本来の収支では無いが財務基盤の確保の要請から消費支出とみなされています。このような考え方は民間の会計ルールにはなく、学校の本来の内部留保の額(剰余金)の算定方法は、基本金から消費収支差額を差し引いたもの、基本金の752億83百万円から消費収支差額の238億14百万円を差し引いた514億69百万円が民間会計ルール上の剰余金、これが設立以来の学校の剰余金累計額となります。

資産の部			
科目	24年度決算額	23年度決算額	差異
固定資産	54,324,555	55,923,509	△ 1,598,954
有形固定資産	49,866,152	51,413,825	△ 1,547,673
土地	8,770,654	8,768,845	1,809
建物	34,727,414	35,807,838	△ 1,080,424
構築物	2,957,769	3,188,866	△ 231,097
教育研究用機器備品	893,098	1,136,861	△ 243,763
その他の機器備品	56,460	70,205	△ 13,745
図書	2,425,121	2,385,067	40,054
車輛	35,636	54,333	△ 18,697
建設仮勘定	0	1,809	△ 1,809
その他の固定資産	4,458,403	4,509,684	△ 51,281
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	281	280	1
有価証券	1,006,000	1,006,000	0
長期貸付金	16,739	18,237	△ 1,498
奨学資金特定預金	100,000	100,000	0
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	33,300	83,084	△ 49,784
流動資産	6,480,576	6,664,117	△ 183,541
現金預金	5,956,144	6,262,404	△ 306,260
未収入金	371,219	281,083	90,136
短期貸付金	210	2,081	△ 1,871
販売用品	32,351	29,589	2,762
前払金	96,672	76,168	20,504
その他	23,981	12,792	11,189
① 資産の部合計	60,805,132	62,587,625	△ 1,782,493
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科目	24年度決算額	23年度決算額	差異
固定負債	5,080,358	6,139,507	△ 1,059,149
長期借入金	3,620,000	4,540,000	△ 920,000
学校債	484,810	533,110	△ 48,300
退職給与引当金	963,281	1,048,978	△ 85,697
長期未払金	12,267	17,419	△ 5,152
流動負債	4,255,378	4,305,025	△ 49,647
短期借入金	920,000	940,000	△ 20,000
学校債	164,360	177,740	△ 13,380
未払金	772,043	702,017	70,026
前受金	1,989,192	2,076,533	△ 87,341
預り金	409,782	408,735	1,047
② 負債の部合計	9,335,736	10,444,532	△ 1,108,796
第1号基本金	74,374,619	75,272,236	△ 897,617
第4号基本金	908,890	908,890	0
③ 基本金の部合計	75,283,509	76,181,126	△ 897,617
④ 翌年度繰越消費支出超過額	23,814,113	24,038,033	△ 223,920
④ 消費収支差額の部合計	△ 23,814,113	△ 24,038,033	223,920
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	60,805,132	62,587,625	△ 1,782,493

*千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	平成23年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)		
比率項目	比率算式 (×100)	評価	(%)	(%)	(%)	(%)		
貸借対照表	① 総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	19.5	17.8	16.7	15.4	13.1
	② 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	176.3	184.1	154.8	152.3	230.3
	③ 基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	△	91.4	92.8	94.0	95.0	97.1
	④ 自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	△	80.4	82.1	83.3	84.6	86.9
	⑤ 固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 + 固 定 負 債}}$	▼	93.8	93.8	95.9	96.1	92.2
消費収支計算書	⑥ 人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	65.4	65.4	66.6	67.9	54.0
	⑦ 人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	▼	86.2	83.6	85.9	89.5	74.4
	⑧ 学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	～	75.8	78.1	77.6	75.8	72.7
	⑨ 教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	29.6	30.1	29.2	29.5	30.9
	⑩ 管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	9.4	7.7	6.9	5.7	8.7
	⑪ 消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	▼	143.8	118.0	115.7	116.0	109.2
	⑫ 帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	-7.5	-4.5	-4.9	-5.8	3.4
	⑬ 基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	25.2	11.4	9.3	8.8	11.6

※平成23年度大学法人全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団『平成24年度版今日の私学財政』を参考。

※評価の高低については、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 自己資金の総資金に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑩ 管理経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑪ 消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率です。
- ⑫ 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。
- ⑬ 帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率です。